公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式３－４

令和5年度契約

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由 | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 再就職の役員の数 | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国認定、都道府県認定の区分 | 応札・応募者数 | |
| 令和5年度試薬（Applied Biosystems）（単価契約） | 国立研究開発法人<br>国際農林水産業研究センター<br>理事長　小山　修<br>茨城県つくば市大わし1-1 | 令和5年5月15日 | 東和科学株式会社<br>東京都豊島区南大塚2-37-5<br>ONEST 南大塚ビル5階 | 一般競争入札を実施したが、入札不調になったため不落随意契約を行った。<br>会計規程第38条第2項及び契約事務取扱規程第27条第2項 | ― | 85,338ほか<br>（単価契約） | ― | | | | | 3法人共同調達<br>調達予定総額<br>6,388,998円 |
| 令和5年度試薬（Wako）（単価契約） | 国立研究開発法人<br>国際農林水産業研究センター<br>理事長　小山　修<br>茨城県つくば市大わし1-1 | 令和5年5月15日 | 中山商事株式会社筑波営業所<br>茨城県つくば市鬼ヶ窪1139-1 | 一般競争入札を実施したが、入札不調になったため不落随意契約を行った。<br>会計規程第38条第2項及び契約事務取扱規程第27条第2項 | ― | 15,840ほか<br>（単価契約） | ― | | | | | 3法人共同調達<br>調達予定総額<br>2,975,841円 |
| SPF親エビ（パナメイエビ） | 国立研究開発法人<br>国際農林水産業研究センター<br>理事長　小山　修<br>茨城県つくば市大わし1-1 | 令和5年5月22日 | IMTエンジニアリング株式会社<br>東京都港区麻布永坂町１番地 | 改正された法律を十分に理解し、アメリカ合衆国・ハワイ州からの輸入関連の手続きを行え、パナメイエビの搬送に関する十分な知識及び経験を有する業者は、日本国内では唯一IMTエンジニアリング（株）のみであり、他社に依頼することはできない。<br>会計規程第38条第1項第1号及び随意契約に関する取扱いについて第2（2） | ― | 2,475,000 | ― | | | | | |
| 委託研究ガーナ北部地域の小規模農家圃場における保全農業技術適用が作物収量および土壌環境に及ぼす影響の評価」 | 国立研究開発法人<br>国際農林水産業研究センター<br>理事長　小山　修<br>茨城県つくば市大わし1-1 | 令和5年5月11日 | Degas株式会社<br>東京都渋谷区広尾4丁目1番18号 | Degas Ghana Ltd.（Degas（以下Degas）は、所属する60人以上のフィールドエージェントが、ガーナにおいて15,000の契約農家のデータ収集・解析を行い、当該データを基に契約農家へ農家所得と生活の質の向上に繋がるサービスを提供している。Degasの持つ農家ネットワークは、ガーナ北部地域の小規模農家もカバーされてもおり、農家の多様性を担保し普遍的データを取得するためには、このネットワークを活用した試験実施が最も適している。また、Degasは、ガーナにおいて土壌中への炭素蓄積に関する取り組みを行うなど、各種農業土壌への影響評価を行うための十分な実績を有し、担当研究者は環境再生型農業技術に熟知している。<br>以上により、研究目的を達成するためにはDegasが唯一の機関である。<br>会計規程第38条第1項第1号 | ― | 2,931,331 | ― | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 海外業務請負：東南アジア漁業開発センター（フィリピン）における「中間育成技術開発にかかるハネジナマコ成長生残調査業務」 | 国立研究開発法人<br>国際農林水産業研究センター<br>理事長　小山　修<br>茨城県つくば市大わし1-1 | 令和5年5月30日 | 東南アジア漁業開発センター養殖部<br>Buyu-an, Tigbuwan, Iloilo 5021, Philippines | 無給餌等での環境に調和した持続的な中間育成技術によりナマコ等の成長・生残率の向上に取り組むため、これまで当該機関と共同で成長・生残調査を実施し、小さい個体でも十分に生残率を確保することを確認している。<br>当該機関は令和４年にMOAを締結し、環境に調和した養殖技術の開発研究を共同で実施しているため、当所の行うプロジェクトへの理解も深く、業務の結果においても信頼性が高い。また、業務に対応する人材と地元住民との調整における信頼関係の高さにおいても、当該機関は業務遂行が可能な唯一の機関であるため委託先として選定した。　会計規程第38条第1項第1号 | ― | 2,420,000 | ― | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。